

## 米国学術研究の動向

### 米NRC、海洋研究課題 32 項目をまとめた報告書を発表（4 月 25 日）

米国アカデミー（National Academies）の政策調査機関である米国学術研究会議（National Research Council : NRC）は 25 日、海洋研究において、2030 年に重要となる 32 項目の研究課題と、これらの研究を今後 20 年間に亘り実施するにあたり必要となる重要インフラに関する報告書「2030 年の海洋研究及び社会のニーズに関する重要インフラ（Critical Infrastructure for Ocean Research and Societal Needs in 2030）」を発表した。本報告書では、原油流出や海上における産業災害の予測やその防止、地球工学が海洋に及ぼす影響、そして津波に関する理解や予測の改善などといった調査が必要であるとの内容がまとめられている。

（参考）

National Academies Press Website “*Critical Infrastructure for Ocean Research and Societal Needs in 2030*”

[http://www.nap.edu/catalog.php?record\\_id=13081](http://www.nap.edu/catalog.php?record_id=13081)

### NIH、2011 年度予算削減により、グラント額も減少（4 月 26 日）

国立保健研究所（National Institutes of Health : NIH）は 26 日、2011 年度 NIH 予算が前年度より 1%削減となったことにより、現行交付中のグラント額も前年比約 1%削減する予定であると発表した。しかし、中には国立癌研究所（National Cancer Institute）のようにグラント額を 3%削減する予定の研究所もある。今回は予算削減となったものの、もし議会が 2012 年度大統領予算教書で提示されている額を承認すれば、グラント額は平均 2%増額となると予測している。なお、NIH は、2011 年度において合計 9,050 件の競争グラントを新規交付することを予定している。

（参考）

Science Insider, “*NIH Trims Grants in Wake of Budget Cuts*”

<http://news.sciencemag.org/scienceinsider/2011/04/nih-trims-grants-in-wake-of-budget.html>

## NIH、生物医療研究者の将来を検討する外部ワーキンググループを設立（4月27日）

国立保健研究所（National Institutes of Health : NIH）は27日、米国の生物医療研究者の将来を検討する外部ワーキンググループを設立したことを発表した。このワーキンググループは、最適な生物医療研究者の数や、研究者のキャリアの成功、及び、生物医療・行動科学の発展を支援するのに最適なポジションにはどのようなものがあるか、といった疑問に答えるために、学生、ポスドク、研究員、科学協会、グラント受領研究所などを含む外部コミュニティから、広く情報を収集する予定である。さらに同グループは、米国の生物医療研究業界において、あるポジション向けの人材を何人ぐらい育成するべきか、といった意思決定に利用することができる、持続可能で且つ多様性のあるモデルを NIH や外部の専門家の意見を参考に開発することになっている。なお同グループは、調査結果と今後の活動提案を、NIH 所長に対する諮問委員会（Advisory Committee to the Director : ACD）に対して報告することになっている。同ワーキンググループは12人のメンバーで構成されており、プリンストン大学学長（President, Princeton University、ニュージャージー州）のシャーリー・ティルマン氏（Shirley Tilghman）、NIH 外部研究部副部長（NIH deputy director for extramural research、メリーランド州）のサリー・ロッキー氏（Sally Rockey）などがメンバーに選ばれている。

（参考）

NIH News, “*NIH establishes working group on the future biomedical research workforce*”  
<http://www.nih.gov/news/health/apr2011/od-27.htm>

## 連邦控訴裁、胚性幹細胞研究への連邦資金差し止め措置を解除（4月29日）

2010年8月に、ロイス・ランバース連邦判事（Royce Lamberth）が、国立衛生研究所（National Institutes of Health : NIH）による胚性幹細胞研究支援は、研究を目的としたヒト胚の生成及び破壊行為に連邦資金を交付することを禁じる「1996年ディッキー・ウィッカー法（Dickey-Wicker Act）」に違反するとして、差し止め命令を出していた件で、コロンビア特別区連邦控訴裁判所（U. S. Court of Appeals for the District of Columbia）は4月29日、差し止め命令を解除する裁定を下した。控訴裁は、「ディッキー・ウィッカー法は曖昧であり、同法は胚性幹細胞研究を禁止していないという NIH の解釈は合理的である」と判断している。本件は、胚性幹細胞の使用に反対する科学者や、体外受精によって作られたヒト胚を養子として迎える親を探す団体などが NIH を提訴したことに遡っており、原告側には今後、最高裁に持ち込むという選択肢がある。

（参考）

CNN U.S., “*Appeals court lifts ban on federal funding for stem-cell research*”  
[http://articles.cnn.com/2011-04-29/us/stem.cells\\_1\\_stem-cell-research-cell-types-ban-research?\\_s=PM:US](http://articles.cnn.com/2011-04-29/us/stem.cells_1_stem-cell-research-cell-types-ban-research?_s=PM:US)

### 米国科学アカデミー、新たな会員及び外国人準会員を発表（5月3日）

米国科学アカデミー（National Academy of Sciences : NAS）は5月3日、新たに72名の会員および18名（15カ国）の外国人準会員を選出したことを発表した。これらの新会員及び外国人準会員は、際立った研究成果などを納めた研究者となっている。今回の選出により、会員は合計2,113名、外国人準会員（議決権は付かない）は合計418名となった。

外国人準会員として日本からは、京都大学教授で同大学 iPS 細胞研究所長の山中伸弥氏（カリフォルニア大学サンフランシスコ校グラッドストーン心臓血管研究所上級研究者兼 L.K. ホイットティア財団幹細胞生物学研究者（Senior Investigator and L.K. Whittier Foundation Investigator in Stem Cell Biology, Gladstone Institute of Cardiovascular Disease, University of California, San Francisco）と、遠藤章氏（株式会社バイオフーム研究所代表取締役所長（Director, Biopharm Research Laboratories Inc））が選出された。

（参考）

米国科学アカデミー（NAS）ウェブサイト

[http://www.nasonline.org/site/PageServer?pagename=News\\_May\\_3\\_2011\\_member\\_election](http://www.nasonline.org/site/PageServer?pagename=News_May_3_2011_member_election)

### 米国科学財団、新5か年戦略計画を発表（5月17日）

米国科学財団（National Science Foundation : NSF）は9日、2011年度から2016年度までの5年間に亘る研究構想および目標を定めた戦略計画を発表した。新たに示された計画は、前回（2006～2011年度戦略計画）に比べ、研究結果をより重視する内容となっており、「NSFは、米国が科学・工学分野における概念を十分に生かし、研究・教育の発展において世界的なリーダーシップを発揮できる国家となること」を構想している。またNSFは、①未研究分野を開拓（Transform the Frontiers）、②社会のための革新（Innovate for Society）、③モデル機関として業務遂行（Perform as a Model Organization）という3項目を新たな戦略目標として示し、NSFが資金を拠出する研究・教育プログラムの成果評価方法にも変更を加えている。

（参考）

American Institute of Biological Sciences, *NSF Outlines New Vision and Goals in Five Year Strategic Plan*

[http://www.aibs.org/public-policy-reports/2011\\_05\\_09.html#031054](http://www.aibs.org/public-policy-reports/2011_05_09.html#031054)

エネルギー省、「2011年戦略計画」を発表（5月17日）

エネルギー省（DOE）は10日、社会変革をもたらすような科学技術ソリューションを用いて、エネルギー・環境・核問題に対応し、米国の安全保障と繁栄を確保するという同省の基本任務を遂行するための包括的な方針を示した「2011年戦略計画（2011 Strategic Plan）」を発表した。この戦略計画において同省は、以下の4項目を主な戦略目標として掲げている。

- 適時・適材を利用した効果的な国内エネルギーシステムの変革とクリーンエネルギー技術における米国の優位性の確保
- 戦略分野における明確なリーダーシップを発揮し、経済的繁栄の基礎となる科学・工学分野への積極的な取り組みの継続的な実施
- 防衛、不拡散および環境面への取り組みを通じて核安全保障を向上
- 省内の英知を結集した運用可能且つ適用可能な枠組みを策定

なお、「2011年戦略計画」は、

<[http://www.energy.gov/news/documents/DOE\\_StrategicPlan.pdf](http://www.energy.gov/news/documents/DOE_StrategicPlan.pdf)>

からダウンロード可能。

（参考）

U.S. Department of Energy, *Department of Energy Releases 2011 Strategic Plan*

<http://www.energy.gov/news/10322.htm>

（日本学術振興会 ワシントン研究連絡センター）